

令和2年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員

監 第 71 号

令和3年8月6日

恵那市長 小坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水野 泰 正

恵那市監査委員 西尾 努

令和2年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市下水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6

水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算決算	9
3 経営成績	10
4 剰余金計算	11
5 財政状態	11
6 経営分析	13
む す び	16
予算決算対照表(別表1)、損益計算書(別表2)、貸借対照表(別表3)	17

下水道事業会計

1 業務実績	20
2 予算決算	22
3 経営成績	23
4 剰余金計算	24
5 財政状態	24
6 経営分析	25
む す び	29
予算決算対照表(別表4)、損益計算書(別表5)、貸借対照表(別表6)	30

病院事業会計(市立恵那病院)

1 業務実績	33
2 予算決算	35
3 経営成績	36
4 剰余金計算	37
5 財政状態	37
6 経営分析	38
む す び	41
予算決算対照表(別表7)、損益計算書(別表8)、貸借対照表(別表9)	42

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1	業務実績	45
2	予算決算	46
3	経営成績	48
4	剰余金計算	49
5	財政状態	49
6	経営分析	50
むすび		54
	予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12)	55

国民健康保険診療所事業会計

1	業務実績	58
2	予算決算	59
3	経営成績	60
4	剰余金計算	61
5	財政状態	61
6	経営分析	63
むすび		66
	予算決算対照表(別表13)、損益計算書(別表14)、貸借対照表(別表15)	67

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和2年度恵那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度恵那市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度恵那市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度恵那市病院事業会計決算
(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院)
- (4) 令和2年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月22日から7月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の上水道の給水人口は、前年比714人(1.5%)減の47,790人、給水件数は、前年比17件(0.1%)増の19,441件で、予算業務予定量19,173件の101.4%である。主な口径別給水件数の内訳は、13mmが17件(0.2%)減の11,049件、20mmが30件(0.4%)増の7,849件、25mmが3件(1.0%)増の301件である。

また、年間配水量は、前年比7,893 m³ (0.1%)減の6,790,066 m³、年間有収水量は、前年比68,955 m³ (1.2%)減の5,564,008 m³で、予算業務予定量5,467,100m³の101.8%であり、有収率は、前年比1.0ポイント減の81.9%である。

有収率向上を図るための主な建設改良事業のうち、管路更新事業については、大井町長丘地区、長島町正家・中野地区、武並町竹折等の配水管更新事業を行い、4,833.65mの配水管を更新した。また、山岡町兼平浄水場の原水電動弁制御装置の改修や次年度の老朽管更新事業の測量設計業務の詳細設計などを行った。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目		令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
給 水 人 口 (人)		47,790	48,504	49,145
うち旧上水道 (人)		29,210	29,622	29,756
うち旧簡易水道 (人)		18,580	18,882	19,389
給 水 件 数 (件)		19,441	19,424	19,196
うち旧上水道 (件)		11,598	11,551	11,363
うち旧簡易水道 (件)		7,843	7,873	7,833
口 径 別	13 mm (件)	11,049	11,066	11,138
	20 mm (件)	7,849	7,819	7,534
	25 mm (件)	301	298	289
	30 mm (件)	73	72	70
	40 mm (件)	87	88	86
	50 mm (件)	64	63	62
	75 mm (件)	18	18	17
	100 mm (件)	0	0	0
年 間 配 水 量 (m ³)		6,790,066	6,797,959	6,796,192
うち旧上水道 (m ³)		4,260,956	4,325,975	4,320,924
うち旧簡易水道 (m ³)		2,529,110	2,471,984	2,475,268
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,812	22,080	22,109
うち旧上水道 (m ³)		13,385	13,350	13,671
うち旧簡易水道 (m ³)		8,427	8,730	8,438
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		18,603	18,574	18,620
うち旧上水道 (m ³)		11,674	11,820	11,838
うち旧簡易水道 (m ³)		6,929	6,754	6,782
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,564,008	5,632,963	5,682,778
うち旧上水道 (m ³)		3,569,801	3,602,725	3,653,425
うち旧簡易水道 (m ³)		1,994,207	2,030,238	2,029,353
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)		15,244	15,391	15,569
うち旧上水道 (m ³)		9,780	9,844	10,009
うち旧簡易水道 (m ³)		5,464	5,547	5,560
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)		319	317	317
うち旧上水道 (ℓ)		335	332	336
うち旧簡易水道 (ℓ)		294	294	287
有 収 率 (%)		81.9	82.9	83.6
うち旧上水道 (%)		83.8	83.3	84.6
うち旧簡易水道 (%)		78.9	82.1	82.0

2 予算決算（消費税込み）

令和2年度における予算及び決算の概要は下記及び別表1のとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,711,758,010円であり、予算額1,692,081,000円に対し収入率は101.2%で、前年比58,837,209円(3.3%)の減である。その内訳と構成比は、営業収益が1,320,062,285円(77.1%)で、前年比4,969,616円(0.4%)の減、営業外収益が391,695,725円(22.9%)で、前年比53,015,593円(11.9%)の減である。

水道事業費用の決算額は1,636,648,364円であり、予算額1,695,790,000円に対し執行率は96.5%で、前年比96,846,384円(5.6%)の減である。この内訳は、営業費用が1,505,352,550円(92.0%)で、前年比90,308,756円(5.7%)の減、営業外費用が131,295,814円(8.0%)で、前年比5,763,082円(4.2%)の減である。予備費4,000,000円の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は279,855,610円であり、予算額375,824,000円に対し収入率は74.5%で、前年比26,684,044円(8.7%)の減である。その内訳と構成比は、工事分担金及び負担金が43,980,200円(15.7%)で、前年比8,316,900円(23.3%)の減、国庫補助金が63,694,000円(22.8%)で、前年比45,254,000円(245.4%)の増、出資金が172,181,410円(61.5%)で、前年比19,294,056円(12.6%)の増、投資はなく、前年比皆減である。

資本的支出の決算額は979,413,487円であり、予算額1,237,697,000円に対し執行率は79.1%で、前年比63,698,700円(7.0%)の増である。この内訳と構成比は、建設改良費が477,389,170円(48.7%)で、前年比147,674,304円(44.8%)の増、企業債償還金が401,830,204円(41.0%)で、前年比14,907,283円(3.9%)の増、雑支出は1,621,113円(0.2%)で皆増、投資が98,573,000円(10.1%)で、前年比100,504,000円(50.5%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額699,557,877円は、過年度分損益勘定留保資金659,354,635円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,203,242円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費75,242,000円が流用することのできない経費として定められ、73,808,750円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計からの補助金として14,888,000円が定められ、14,887,480円（高料金対策11,287,480円、児童手当1,136,000円、基礎年金2,464,000円）の補助を受けた。

エ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額18,500,000円が定められ、11,921,415円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

令和2年度における損益計算書の概要は、下記及び別表2に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が1,591,673,474円で前年比72,978,552円(4.4%)の減、総費用が1,548,791,245円で前年比104,188,933円(6.3%)の減である。

その結果、今年度は42,882,229円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は54,554,077円である。

(1) 収益について

営業収益は1,200,105,436円で総収益の75.4%を占め、前年比19,219,423円(1.6%)の減である。主な内訳と構成比は、給水収益が1,182,575,846円(74.3%)で、前年比20,028,225円(1.7%)の減、その他営業収益が17,529,590円(1.1%)で、前年比905,728円(5.4%)の増である。

営業外収益は391,568,038円で総収益の24.6%を占め、前年比52,984,583円(11.9%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が254,642,025円(16.0%)で、前年比37,705,253円(12.9%)の減、他会計補助金及び負担金が130,651,099円(8.2%)で、前年比13,273,007円(9.2%)の減、受取利息及び配当金が4,044,590円(0.3%)で、前年比647,978円(19.1%)の増である。

(2) 費用について

営業費用は1,442,579,782円で総費用の93.1%を占め、前年比103,314,101円(6.7%)の減である。内訳と構成比は、減価償却費が776,532,156円(50.1%)で、前年比70,468,936円(8.3%)の減、原水及び浄水費が400,539,830円(25.8%)で、前年比2,253,315円(0.6%)の増、配水及び給水費が182,562,158円(11.8%)で、前年比30,895,409円(20.4%)の増、総係費が71,025,260円(4.6%)で、前年比16,489,995円(18.8%)の減、資産減耗費が11,920,378円(0.8%)で、前年比49,503,894円(80.6%)の減である。

営業外費用は106,211,463円で総費用の6.9%を占め、前年比100,286円(0.1%)の減である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が96,816,237円(6.3%)で、前年比8,576,338円(8.1%)の減、その他営業外費用が9,395,226円

(0.6%)で、前年比8,476,052円(922.1%)増である。

(3) 1人当たり収益・費用

給水人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水人口1人当たりの営業収益	25,112円	25,139円	24,874円
給水人口1人当たりの営業費用	30,186円	31,871円	33,240円
給水人口1人当たりの営業利益	△5,073円	△6,733円	△8,366円

4 剰余金計算

令和2年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高7,259,115,755円で、処分額はなく、一般会計からの出資金172,181,410円を繰り入れ、当年度末残高は7,431,297,165円である。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額は、前年度末残高554,597円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高740,000円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高940,000円から変動していない。

その他資本剰余金は、前年度末残高39,604,230円から変動していない。

(3) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高60,000,000円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高40,000,000円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高465,305,024円から変動していない。

未処分利益剰余金は、前年度末残高11,671,848円に当年度純利益42,882,229円を合わせた54,554,077円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和2年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は18,870,852,618円で前年比312,022,899円(1.6%)の減である。内訳は、固定資産が16,637,713,340円(88.2%)、流動資産が2,233,139,278円(11.8%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産 15,937,883,336 円(84.5%)のうち、構築物が 13,263,443,669 円(70.3%)、機械及び装置が 1,527,904,204 円(8.1%)、建物が 726,322,686 円(3.9%)、土地が 354,393,147 円(1.9%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 195,337,941 円減の 1,968,557,564 円(10.4%)、未収金が 256,407,395 円(1.4%)であり、貸倒引当金△187,194 円を計上している。未収金の主なものは、水道メーターの隔月検針による現年度の納期未到来を含む水道料金や国庫補助金及び一般会計負担金などである。なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 525,148 円(12.8%)減の 3,564,304 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 186,851 円(44.0%)減の 237,483 円となっている。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 10,777,857,525 円で負債・資本総額の 57.1%を占め、前年比 527,086,538 円(4.7%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 4,656,176,178 円(24.7%)、流動負債が 584,512,011 円(3.1%)、繰延収益が 5,537,169,336 円(29.3%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が 4,612,819,906 円(24.5%)、修繕引当金が 43,356,272 円(0.2%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 413,864,048 円(2.2%)、未払金が 118,611,063 円(0.6%)である。

繰延収益は 5,537,169,336 円(29.3%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 8,092,995,093 円で負債・資本総額の 42.9%を占め、前年比 215,063,639 円(2.7%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が 7,431,297,165 円(39.4%)、剰余金が 661,697,928 円(3.5%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金 619,859,101 円(3.3%)のうち、利益積立金が 465,305,024 円(2.5%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.3%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- 供給単価 (m³当り)

給水収益	1,182,575,846 円		=	212.54 円
年間有収水量	5,564,008m ³			

- 給水原価 (m³当り)

経常費用-受託工事費等	1,294,149,220 円		=	232.59 円
年間有収水量	5,564,008m ³			

※ 受託工事費等=受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+長期前受金戻入等

- 施設利用率

1日平均配水量	18,603m ³		× 100 =	82.68%
1日配水能力	22,500m ³			

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

- 最大稼働率

1日最大配水量	21,812m ³		× 100 =	96.94%
1日配水能力	22,500m ³			

※ 最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

- 負荷率

1日平均配水量	18,603m ³		× 100 =	85.29%
1日最大配水量	21,812m ³			

※ 最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼働して、効率が良いことを示すものである。

- 管路更新率

当該年度更新管路延長	4,833.65m		× 100 =	0.49%
管路総延長	994,260m			

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	1,591,673,474 円		× 100 =	102.77%
総費用	1,548,791,245 円			

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

営業収益+営業外収益	1,591,673,474 円		× 100 =	102.77%
営業費用+営業外費用	1,548,791,245 円			

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって100円71銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{1,442,579,782 \text{ 円}} \times 100 = 83.19\%$$

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{16,637,713,340 \text{ 円}}{18,870,852,618 \text{ 円}} \times 100 = 88.17\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,656,176,178 \text{ 円}}{18,870,852,618 \text{ 円}} \times 100 = 24.67\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{13,630,164,429 \text{ 円}}{18,870,852,618 \text{ 円}} \times 100 = 72.23\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{16,637,713,340 \text{ 円}}{13,630,164,429 \text{ 円}} \times 100 = 122.07\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} = \frac{16,637,713,340 \text{ 円}}{18,286,340,607 \text{ 円}} \times 100 = 90.98\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,233,139,278 \text{ 円}}{584,512,011 \text{ 円}} \times 100 = 382.05\%$$

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,224,777,765 \text{ 円}}{584,512,011 \text{ 円}} \times 100 = 380.62\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,968,557,564 \text{ 円}}{584,512,011 \text{ 円}} \times 100 = 336.79\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{18,870,852,618 \text{ 円}} = 0.064 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{13,630,164,429 \text{ 円}} = 0.088 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{16,637,713,340 \text{ 円}} = 0.072 \text{ 回}$$

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{2,233,139,278 \text{ 円}} = 0.537 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{1,968,557,564 \text{ 円}} = 0.610 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{1,200,105,436 \text{ 円}}{256,220,201 \text{ 円}} = 4.684 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}} \times 100 = \frac{776,532,156 \text{ 円}}{15,526,758,593 \text{ 円}} = 5.00\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和2年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から4.4%減の1,591,673,474円、総費用が前年度から6.3%減の1,548,791,245円である。その結果、当年度は、前年度に引き続き42,882,229円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は54,554,077円の黒字決算である。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から714人(1.5%)減の47,790人であるが、給水件数は、前年度から17件(0.1%)増の19,441件である。年間配水量は、前年度から7,893m³(0.1%)減の6,790,066m³、年間有収水量も、前年度から68,955m³(1.2%)減の5,564,008m³、有収率は81.9%で、前年度と比べ1.0ポイント減少している。また、有収水量1m³あたりの供給単価は212円54銭、給水原価は232円59銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から7円87銭増の△20円5銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から4.32ポイント増加して83.19%となっており、経常収支比率は前年度から2.06ポイント増加の102.77%である。経営基盤をみる指標では、自己資本構成比率は72.23%であるが、固定比率が100%を超えており、総資産の88.17%を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率は高い比率を示しており、短期支払能力は良好である。

以上のように、本年度の水道事業は、前年度に引き続き42,882,229円の純利益となり、黒字決算となった。しかしながら、給水件数はわずかに増加したものの給水人口と年間配水量は減少しており、減価償却費に係る負担が大きいなか、既存施設の維持管理経費の増加が見込まれ、将来の収益の悪化が懸念される。また、最大の課題である有収率も1.0ポイント減少しており、改善に向けた根本的な取り組みが必要である。

当年から公営企業会計に移行した下水道事業とともに、今後も、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、安心安全でおいしい「恵那の水」の持続的な供給に努められたい。

(別表1)

令和2年度 恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,692,081,000	1,711,758,010	19,677,010	101.2	100.0
営業収益	1,301,400,000	1,320,062,285	18,662,285	101.4	77.1
営業外収益	390,681,000	391,695,725	1,014,725	100.3	22.9

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,695,790,000	1,636,648,364	0	59,141,636	96.5	100.0
営業費用	1,555,390,000	1,505,352,550	0	50,037,450	96.8	92.0
営業外費用	136,400,000	131,295,814	0	5,104,186	96.3	8.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	375,824,000	279,855,610	△ 95,968,390	74.5	100.0
工事分担金 及び負担金	39,947,000	43,980,200	4,033,200	110.1	15.7
国庫補助金	63,694,000	63,694,000	0	100.0	22.8
出資金	172,183,000	172,181,410	△ 1,590	100.0	61.5
投資	100,000,000	0	△ 100,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,237,697,000	979,413,487	0	258,283,513	79.1	100.0
建設改良費	533,797,000	477,389,170	0	56,407,830	89.4	48.7
企業債償還金	401,900,000	401,830,204	0	69,796	100.0	41.0
雑支出	2,000,000	1,621,113	0	378,887	81.1	0.2
投資	300,000,000	98,573,000	0	201,427,000	32.9	10.1

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額699,557,877円は、過年度分損益勘定留保資金659,354,635円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,203,242円で補填

(別表2)

令和2年度 恵那市水道事業損益計算書(消費税抜き)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円・%)

収 益 の 部

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	1,200,105,436	75.4	営業費用	1,442,579,782	93.1
給水収益	1,182,575,846	74.3	原水及び浄水費	400,539,830	25.8
その他営業収益	17,529,590	1.1	配水及び給水費	182,562,158	11.8
			総係費	71,025,260	4.6
			減価償却費	776,532,156	50.1
			資産減耗費	11,920,378	0.8
営業外収益	391,568,038	24.6	営業外費用	106,211,463	6.9
受取利息及び配当金	4,044,590	0.3	支払利息及び 企業債取扱諸費	96,816,237	6.3
他会計補助金及び 負担金	130,651,099	8.2	その他営業外費用	9,395,226	0.6
長期前受金戻入	254,642,025	16.0			
雑収益	2,230,324	0.1			
合 計	1,591,673,474	100.0	合 計	1,548,791,245	100.0
営業利益	△ 242,474,346	—	当年度純利益	42,882,229	—
営業外利益	285,356,575	—	前年度繰越利益剰余金	11,671,848	—
経常利益	42,882,229	—	当年度未処分利益剰余金	54,554,077	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表3)

令和2年度 恵那市水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科 目	金 額	構成比
資産合計	18,870,852,618	100.0
固定資産	16,637,713,340	88.2
有形固定資産	15,937,883,336	84.5
土地	354,393,147	1.9
建物	726,322,686	3.9
構築物	13,263,443,669	70.3
機械及び装置	1,527,904,204	8.1
車両及び運搬具	2,877,167	0.0
工具器具及び備品	3,902,797	0.0
リース資産	228,666	0.0
建設仮勘定	58,811,000	0.3
無形固定資産	2,180,004	0.0
電話加入権	100,600	0.0
ソフトウェア使用权	2,079,404	0.0
投資	697,650,000	3.7
有価証券	697,650,000	3.7
流動資産	2,233,139,278	11.8
現金預金	1,968,557,564	10.4
未収金	256,220,201	1.4
貯蔵品	8,361,513	0.0
合 計	18,870,852,618	100.0

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
負債合計	10,777,857,525	57.1
固定負債	4,656,176,178	24.7
企業債	4,612,819,906	24.5
建設改良企業債	4,612,819,906	24.5
引当金	43,356,272	0.2
修繕引当金	43,356,272	0.2
流動負債	584,512,011	3.1
企業債	413,864,048	2.2
建設改良企業債	413,864,048	2.2
引当金	51,556,000	0.3
賞与引当金	4,657,000	0.0
法定福利費引当金	899,000	0.0
修繕引当金	46,000,000	0.3
未払金	118,611,063	0.6
未払費用	280,900	0.0
預り金	200,000	0.0
繰延収益	5,537,169,336	29.3
長期前受金	5,537,169,336	29.3
資本合計	8,092,995,093	42.9
資本金	7,431,297,165	39.4
剰余金	661,697,928	3.5
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	619,859,101	3.3
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	465,305,024	2.5
当年度 未処分利益剰余金	54,554,077	0.3
合 計	18,870,852,618	100.0

下水道事業会計

1 業務実績

当市の下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別配水処理事業)における令和2年度の処理区域内人口は、前年比 440 人(1.4%)減の31,492人、水洗化人口は、前年比300件(1.0%)減の28,429件となり、水洗化率は90.27%で、前年比0.3ポイントの増となった。また、年間汚水処理水量は4,995,842 m³で、予算業務予定量5,122,600 m³の97.5%となり、年間有収水量は3,416,526 m³、有収率は68.39%で、前年比0.16ポイントの減となった。

水環境保全を図るための主な建設改良事業のうち、処理場事業費として恵那市浄化センターの耐震工事及び電気設備、水処理設備の更新工事に伴う設計業務委託、竹折浄化センターに凝集剤注入施設の設置工事を行った。また、管渠事業費として、災害用マンホールトイレを大井小学校に20基、武並コミュニティセンターに8基設置し、老朽化に伴うマンホールポンプを10基更新した。そのほか、有収率の向上対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区・岩村処理区で不明水調査を実施した。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
行政区域内人口 (A) (人)	48,765	49,545	50,200
処理区域内人口 (B) (人)	31,492	31,932	32,515
公共下水道事業 (人)	16,812	16,982	17,088
特定環境保全公共下水道事業 (人)	12,386	12,632	12,841
農業集落排水事業 (人)	2,227	2,248	2,316
個別排水処理事業 (人)	67	70	70
水洗化人口 (C) (人)	28,429	28,729	29,065
公共下水道事業 (人)	16,623	16,700	16,869
特定環境保全公共下水道事業 (人)	9,931	10,145	10,265
農業集落排水事業 (人)	1,808	1,814	1,861
個別排水処理事業 (人)	67	70	70
普及率 (D) (B)/(A) (%)	64.58	64.45	64.37
水洗化率 (E) (C)/(B) (%)	90.27	89.97	89.94
公共下水道事業 (%)	98.88	98.34	98.72
特定環境保全公共下水道事業 (%)	80.18	80.31	80.31
農業集落排水事業 (%)	81.19	80.69	80.69
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100
年間汚水処理水量 (F) (m ³)	4,995,842	5,031,883	5,075,275
公共下水道事業 (m ³)	3,341,326	3,377,988	3,322,511
特定環境保全公共下水道事業 (m ³)	1,451,914	1,443,942	1,540,627
農業集落排水事業 (m ³)	194,393	199,932	202,484
個別排水処理事業 (m ³)	8,209	10,021	9,653
年間有収水量 (G) (m ³)	3,416,526	3,449,027	3,508,082
公共下水道事業 (m ³)	1,869,180	1,870,998	1,888,136
特1、定環境保全公共下水道事業 (m ³)	1,337,240	1,359,746	1,399,814
農業集落排水事業 (m ³)	201,897	208,262	210,479
個別排水処理事業 (m ³)	8,209	10,021	9,653
有収率 (H) (G)/(F) (%)	68.39	68.54	69.12
公共下水道事業 (%)	55.94	55.39	56.83
特定環境保全公共下水道事業 (%)	92.10	94.17	90.86
農業集落排水事業 (%)	103.86	104.17	103.95
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00

2 予算決算（消費税込み）

令和2年度における予算及び決算の概要は下記及び別表4のとおりである。今回から公営企業会計に移行したため、各項目の前年との比較は行っていない。

（1）収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は1,996,884,737円であり、予算額2,089,700,000円に対し収入率は95.6%である。その内訳と構成比は、営業収益が756,721,337円(37.9%)、営業外収益が1,240,163,400円(62.1%)である。

水道事業費用の決算額は1,943,762,969円であり、予算額2,154,911,000円に対し執行率は90.2%である。その内訳と構成比は、営業費用が1,766,151,311円(90.9%)、営業外費用が144,356,358円(7.4%)、特別損失が33,255,300円(1.7%)である。予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は284,478,223円であり、予算額306,100,000円に対し収入率は92.9%である。その内訳と構成比は、建設改良企業債が140,400,000円(49.3%)、受益者や工事の負担金及び分担金が18,078,223円(6.4%)、国庫補助金が66,000,000円(23.2%)、一般会計からの出資金が60,000,000円(21.1%)で、諸収入はない。

資本的支出の決算額は834,079,621円であり、予算額850,789,000円に対し執行率は98.0%である。その内訳と構成比は、建設改良費が270,697,852円(32.5%)、企業債償還金が563,381,769円(67.5%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額549,601,398円は、当年度分損益勘定留保資金549,601,398円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 一時借入金

一時借入金限度額500,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費69,194,000円が流用することのできない経費として定められ、63,323,208円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

事業運営のため、一般会計からの補助金として134,400,000円が定められ、分流式下水道等に要する経費として199,400,000円の補助を受けた。

3 経営成績（消費税抜き）

令和2年度における損益計算書の概要は、下記及び別表5に示すとおりである。今回から公営企業会計に移行したため、各項目の前年との比較は行っていない。

当年度の収支は、総収益が1,929,973,637円、総費用が1,892,980,100円である。

その結果、36,993,537円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は36,993,537円である。

(1) 収益について

営業収益は689,832,356円で総収益の35.8%を占める。主な内訳と構成比は、下水道使用料が663,585,356円(34.4%)、他会計補助金及び負担金が24,940,000円(1.3%)、その他営業収益が1,307,000円(0.1%)である。

営業外収益は1,240,141,281円で総収益の64.2%を占める。主な内訳と構成比は、他会計補助金及び負担金が720,660,000円(37.3%)、長期前受金戻入が519,241,166円(26.9%)である。

特別利益はない。

(2) 費用について

営業費用は1,704,653,470円で総費用の90.0%を占める。内訳と構成比は、減価償却費は1,037,825,218円(54.8%)処理場費が528,874,723円(27.9%)、総係費が67,951,588円(3.6%)、管渠費が64,806,334円(3.4%)、資産減耗費が5,195,607円(0.3%)である。

営業外費用は155,071,330円で総費用の8.2%を占める。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が126,399,621円(6.7%)、雑支出が28,671,709円(1.5%)である。

なお、特別損失が33,255,300円あり、総費用の1.8%である。

(3) 1人当たり収益・費用

処理区域内人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	備 考
処理区域内人口1人当たりの営業収益	21,905円	
処理区域内人口1人当たりの営業費用	54,129円	
処理区域内人口1人当たりの営業利益	△32,224円	

4 剰余金計算

令和2年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 4,795,082,071 円に、一般会計からの出資金 60,000,000 円を繰り入れ、当年度末残高は 4,855,082,071 円である。

(2) 資本剰余金

補助金は前年度末残高 185,438,070 円から変動していない。

(3) 利益剰余金

前年度利益積立金からの繰り入れはなく、未処分利益剰余金は、当年度純利益の 36,993,537 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和2年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表6に示すとおりである。今回から公営企業会計に移行したため、各項目の前年との比較は行っていない。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 24,074,025,911 円である。内訳は、固定資産が 23,875,342,186 円(99.2%)、流動資産が 198,683,725 円(0.8%)である。

固定資産は有形固定資産 23,875,342,186 円(99.2%)のみで、主な内訳と構成比は、構築物が 18,949,698,067 円(78.7%)、機械及び装置が 2,588,926,224 円(10.8%)、建物が 1,852,686,489 円(7.7%)、土地が 370,876,106 円(1.5%)、建設仮勘定が 106,018,182 円(0.4%)である。

流動資産の内訳と構成比は、現金預金が 101,967,194 円(0.4%)、未収金が 97,028,057 円(0.4%)であり、貸倒引当金△311,526 円を計上している。未収金の主なものは、水道メーターの隔月検針による現年度の納期末到来を含む下水道料金などである。

なお、下水道使用料の過年度分未収金は、令和2年度期首残高から 3,817,169 円(49.4%)減の 3,715,575 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 145,527 円(43.6%)減の 188,474 円となっている。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 18,996,512,229 円で負債・資本総額の 78.9%を占める。内訳と構成比は、固定負債が 5,984,147,536 円(24.9%)、流動負債が 721,229,132 円(3.0%)、繰延収益が 12,291,135,561 円(51.0%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良企業債 5,984,147,536 円(24.9%)のみで、修繕引当金などはない。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 581,197,447 円(2.4%)、未払金が 133,609,685 円(0.6%)などである。

繰延収益 12,291,135,561 円は、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものであり、収益化累計額△519,241,166 円を計上している。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 5,077,513,982 円で負債・資本総額の 21.1%を占める。その内訳と構成比は、資本金が 4,855,082,075 円(20.2%)、剰余金が 222,431,607 円(0.9%)である。

剰余金の内訳と構成比は、資本剰余金はすべて補助金で 185,438,070 円(0.8%)、利益剰余金もすべて当年度末未処分利益剰余金で 36,993,537 円(0.1%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

・ 使用料単価 (m³当り)

下水道使用料	663,585,356 円		
年間有収水量	3,416,526m ³	=	194.2 円

・ 汚水処理原価 (m³当り)

汚水処理費(公費負担分除く)	826,897,000 円		
年間有収水量	3,416,526m ³	=	242.0 円

※ 有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表した指標である。

・ 経費回収率

下水道使用料	663,585,356 円	× 100 =	80.25%
汚水処理費(公費負担分除く)	826,897,000 円		

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要である。

・ 施設利用率

晴天時 1 日平均処理水量	13,969m ³	× 100 =	71.69%
晴天時現在処理能力	19,484m ³		

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 管渠改善率

改善(更新・改良・修繕)管渠延長	482m	× 100 =	0.14%
下水道布設延長	350,368m		

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	1,929,973,637 円	× 100 =	101.95%
総費用	1,892,980,100 円		

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

営業収益+営業外収益	1,929,973,637 円	× 100 =	103.78%
営業費用+営業外費用	1,859,724,800 円		

※ 経常的な収益と費用の関連を示す指標で、100 円で 103 円 78 銭の収入を上げたことになる。

- 営業収支比率

営業収益-受託工事収益	689,832,356 円	× 100 =	40.47%
営業費用-受託工事費用	1,704,653,470 円		

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

- 累積欠損金比率

当年度未処理欠損金	0 円	× 100 =	0.00%
営業収益-受託工事収益	689,832,356 円		

※ 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0.00%であることが求められる。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

固定資産	23,875,342,186 円	× 100 =	99.17%
総資産	24,074,025,911 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

固定負債	5,984,147,536 円	× 100 =	24.86%
総資本	24,074,025,911 円		

※ 総資本(負債資本合計)に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

自己資本	17,368,649,243 円	× 100 =	72.15%
総資本	24,074,025,911 円		

※ 総資本に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

固定資産	23,875,342,186 円	× 100 =	137.46%
自己資本	17,368,649,243 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	23,875,342,186 円		
自己資本＋固定負債	23,352,796,779 円	× 100 =	102.24%

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	198,683,725 円		
流動負債	721,229,132 円	× 100 =	27.54%

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	198,683,725 円		
流動負債	721,229,132 円	× 100 =	27.55%

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	101,967,194 円		
流動負債	721,229,132 円	× 100 =	14.14%

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	689,832,356 円		
総資本	24,074,025,911 円	=	0.029 回

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	689,832,356 円		
自己資本	17,368,649,243 円	=	0.040 回

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	689,832,356 円		
固定資産	23,875,342,186 円	=	0.029 回

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	689,832,356 円		
流動資産	198,683,725 円	=	3.472 回

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{689,832,356 \text{ 円}}{101,967,194 \text{ 円}} = 6.765 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{689,832,356 \text{ 円}}{96,716,531 \text{ 円}} = 7.133 \text{ 回}$$

※ 未収金（貸倒引当金控除後）の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産}+\text{減価償却費}} \times 100 = \frac{1,037,825,218 \text{ 円}}{24,436,273,116 \text{ 円}} \times 100 = 4.25\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

む す び

以上が、令和2年度から地方公営企業法を適用し、経理方式を公営企業会計に移行した恵那市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が1,929,973,637円、総費用が1,892,980,100円である。その結果、当年度は、36,993,537円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は36,993,537円の黒字決算である。

経営内容についてみると、水洗化人口は、前年度から300人(1.0%)減の28,429人であるが、水洗化率は、0.3%増の90.27%である。年間汚水処理水量は、前年度から36,041m³(0.7%)減の4,995,842m³、年間有収水量は、前年度から32,501m³(0.9%)減の3,416,526m³、有収率は68.39%で、前年度と比べ0.15ポイント減少している。また、汚水処理原価は242.61円/m³に対し、使用料単価は194.29円/m³であり、1m³あたり48.32円不足し、経費回収率は80.1%となっている。

次に、主な財務に関する比率についてみると、経常収支比率は100%を超えたものの営業収支比率は40.47%と50%以下となっている。経営基盤を見る指標では、自己資本構成比率は72.15%であるが、固定比率と固定長期適合比率が100%を超えており、総資産の99.17%(固定資産構成比率)を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率の値は低く、効率短期支払能力は良好な状態とはいえない。

以上のように、当年度の下水道事業は36,993,537円の純利益となり、黒字決算となった。しかしながら、水洗化率はわずかに増加したものの、水洗化人口と年間汚水処理水量は減少しており、下水道使用料などの収益については、大きな増加が見込めない状況が予想される。また、減価償却費の費用負担が大きい中、今後も既存施設の維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営状態であるといえる。

下水道事業会計は、本決算から地方公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することで、情報の分析や資産により、経営や資産等の状態を把握できるようになった。この移行による成果を活かし、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、一般会計からの基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた今後の取り組みに期待するものである。

(別表4)

令和2年度 恵那市下水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
下水道事業収益	2,089,700,000	1,996,884,737	△ 92,815,263	95.6	100.0
営業収益	761,300,000	756,721,337	△ 4,578,663	99.4	37.9
営業外収益	1,328,400,000	1,240,163,400	△ 88,236,600	93.4	62.1

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
下水道事業費用	2,154,911,000	1,943,762,969	0	211,148,031	90.2	100.0
営業費用	1,966,834,000	1,766,151,311	0	200,682,689	89.8	90.9
営業外費用	149,900,000	144,356,358	0	5,543,642	96.3	7.4
特別損失	38,177,000	33,255,300	0	4,921,700	87.1	1.7

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	306,100,000	284,478,223	△ 21,621,777	92.9	100.0
企業債	140,800,000	140,400,000	△ 400,000	99.7	49.3
負担金及び 分担金	15,142,000	18,078,223	2,936,223	119.4	6.4
補助金	66,000,000	66,000,000	0	100.0	23.2
出資金	60,000,000	60,000,000	0	100.0	21.1
諸収入	24,158,000	0	△ 24,158,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	850,789,000	834,079,621	0	16,709,379	98.0	100.0
建設改良費	287,405,000	270,697,852	0	16,707,148	94.2	32.5
企業債償還金	563,384,000	563,381,769	0	2,231	100.0	67.5

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額549,601,398円は、当年度分損益勘定留保資金549,601,398円で補填

(別表5)

令和2年度 恵那市下水道事業損益計算書(消費税抜き)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円・%)

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	689,832,356	35.8	営業費用	1,704,653,470	90.0
下水道使用料	663,585,356	34.4	管渠費	64,806,334	3.4
他会計補助金及び負担金	24,940,000	1.3	処理場費	528,874,723	27.9
その他営業収益	1,307,000	0.1	総係費	67,951,588	3.6
			減価償却費	1,037,825,218	54.8
			資産減耗費	5,195,607	0.3
営業外収益	1,240,141,281	64.2	営業外費用	155,071,330	8.2
受取利息及び配当金	4,095	0.0	支払利息及び企業債取扱諸費	126,399,621	6.7
他会計補助金及び負担金	720,660,000	37.3	雑支出	28,671,709	1.5
長期前受金戻入	519,241,166	26.9			
雑収益	236,020	0.0			
特別利益	0	0.0	特別損失	33,255,300	1.8
合 計	1,929,973,637	100.0	合 計	1,892,980,100	100.0
営業利益	△ 1,014,821,114	—	当年度純利益	36,993,537	—
営業外利益	1,085,069,951	—	前年度繰越利益剰余金	0	—
経常利益	70,248,837	—	当年度未処分利益剰余金	36,993,537	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表6)

令和2年度 恵那市下水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科 目	金 額	構成比
資産合計	24,074,025,911	100.0
固定資産	24,074,025,911	100.0
有形固定資産	23,875,342,186	99.2
土地	370,876,106	1.5
建物	1,852,686,489	7.7
構築物	18,949,698,067	78.7
機械及び装置	2,588,926,224	10.8
車両運搬具	142,022	0.0
工具器具及び備品	6,995,096	0.0
建設仮勘定	106,018,182	0.4
流動資産	198,683,725	0.8
現金預金	101,967,194	0.4
未収金	97,028,057	0.4
貸倒引当金	△ 311,526	0.0
合 計	24,074,025,911	100.0

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
負債合計	18,996,512,229	78.9
固定負債	6,565,344,983	24.9
企業債	5,984,147,536	24.9
建設改良企業債	5,984,147,536	24.9
流動負債	721,229,132	3.0
企業債	581,197,447	2.4
建設改良企業債	581,197,447	2.4
引当金	6,422,000	0.0
賞与引当金	3,829,000	0.0
法定福利費引当金	2,593,000	0.0
未払金	133,609,685	0.6
繰延収益	12,291,135,561	51.0
長期前受金	12,810,376,727	53.2
収益化累計額	△ 519,241,166	△ 2.2
資本合計	5,077,513,682	21.1
資本金	4,855,082,075	20.2
剰余金	222,431,607	0.9
資本剰余金	185,438,070	0.8
利益剰余金	36,993,537	0.1
当年度 未処分利益剰余金	36,993,537	0.1
合 計	24,074,025,911	100.0

病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

1 業務実績

市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として管理運営している。柔軟な運営ができるよう、指定管理方法は利用料金制である。

令和2年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、前年比 25,550 人(20.3%)減の 100,441 人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が前年比10,250人(20.1%)減の40,771人で、予算予定業務量48,910人の83.4%、外来患者が15,300人(20.4%)減の59,670人で、予算予定業務量75,916人の78.6%であり、稼働病床利用率は前年比14.0ポイント減の56.1%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み（定員40人）の延利用者数は、前年比106人(1.6%)減の6,476人で、予算予定業務量7,047人の91.9%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比70人(1.0%)減の7,023人で、予算予定業務量9,840人の71.4%である。

主な建設改良事業については、職員宿舎E棟の建設工事を実施したほか、医療機器として、外科外来及び救急外来用の超音波診断装置のほか、光学式眼軸長測定装置、嚥下検査ビデオスコープ、硬性鏡セット、医用テレメータなどを購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延 患 者 数 (人)	100,441	125,991	127,136
入 院 患 者 数 (人)	40,771	51,021	52,921
外 来 患 者 数 (人)	59,670	74,970	74,215
通所リハビリ延利用者数 (人)	6,476	6,582	6,520
訪問看護延利用者数 (人)	7,023	7,093	6,360
1日平均入院患者数 (人)	111.7	139.4	145.0
1日平均外来患者数 (人)	203.7	256.8	254.2
1日平均通所利用者数 (人)	26.7	27.3	25.5
1日平均訪問利用者数 (人)	28.9	29.2	25.9
許 可 病 床 数 (床)	199	199	199
稼 働 病 床 数 (床)	199	199	199
許 可 病 床 利 用 率 (%)	56.1	70.1	72.9
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	56.1	70.1	72.9

入院患者の診療科の内訳と前年比は、内科が 4,435 人(14.8%)減の 25,527 人、整形外科が 3,864 人(33.9%)減の 7,534 人、外科が 1,742 人(25.0%)減の 5,214 人、小児科が 160 人(26.0%)減の 455 人、産婦人科が 210 人(10.0%)減の 1,880 人で、当年度から入院対応が始まった眼科は 161 人である。

外来患者の診療科の内訳と前年比は、内科が 3,626 人(10.6%)減の 30,644 人、整形外科が 5,721 人(50.5%)減の 5,618 人、外科が 1,018 人(11.4%)減の 7,913 人、小児科が 4,114 人(50.2%)減の 4,081 人、産婦人科が 403 人(5.9%)減の 6,428 人、耳鼻咽喉科が 694 人(27.5%)減の 1,827 人、眼科が 276 人(9.6%)増の 3,159 人で、入院対応が始まった眼科のみ増加している。

なお、診療科別にみた患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均
入院患者数 (人)	40,771	111.7	51,021	139.4	52,921	145.0
内 科 (人)	25,527	69.9	29,962	81.9	29,361	80.4
小 児 科 (人)	455	1.3	615	1.7	826	2.3
外 科 (人)	5,214	14.3	6,956	19.0	7,842	21.5
整形外科 (人)	7,534	20.6	11,398	31.1	13,025	35.7
眼 科 (人)	161	0.4	0	0	0	0
耳鼻咽喉科 (人)	0	0	0	0	0	0
産 婦 人 科 (人)	1,880	5.2	2,090	5.7	1,867	5.1
外来患者数 (人)	59,670	203.7	74,970	256.8	74,215	254.2
内 科 (人)	30,644	104.6	34,270	117.4	34,467	118.0
小 児 科 (人)	4,081	13.9	8,195	28.1	7,658	26.2
外 科 (人)	7,913	27.0	8,931	30.6	8,795	30.1
整形外科 (人)	5,618	19.2	11,339	38.8	12,635	43.3
眼 科 (人)	3,159	10.8	2,883	9.9	2,852	9.8
耳鼻咽喉科 (人)	1,827	6.2	2,521	8.6	2,443	8.4
産 婦 人 科 (人)	6,428	22.0	6,831	23.4	5,365	18.4

2 予算決算（消費税込み）

令和2年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表7に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は438,542,369円であり、予算現額410,500,000円に対し収入率は106.8%で、前年比15,765,336円(3.5%)の減である。内訳と前年比は、医業収益が193,286,000円(44.1%)で1,187,000円(0.6%)の減、医業外収益が245,256,369円(55.9%)で14,578,336円(5.6%)の減である。

病院事業費用の決算額は809,825,764円であり、予算現額906,698,000円に対し執行率は89.3%で、前年比16,547,376円(2.0%)の減である。内訳と前年比は、医業費用が748,953,260円(92.5%)で15,594,183円(2.0%)の減、医業外費用が60,872,504円(7.5%)で953,193円(1.5%)の減で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は504,722,000円であり、予算現額908,022,000円に対し収入率は55.6%で、前年比98,228,813円(16.3%)の減である。内訳と前年比は、企業債が153,600,000円(30.4%)で111,800,000円(267.5%)の増、補助金が30,000,000円(6.0%)で皆増、出資金が316,102,000円(62.6%)で45,048,813円(12.5%)の減、寄附金が5,020,000円(1.0%)で皆増、貸付金返済はない。

資本的支出の決算額は505,792,391円であり、予算現額909,624,000円に対し執行率は55.6%で、前年比103,632,336円(17.0%)の減である。内訳と前年比は、建設改良費が207,765,600円(41.1%)で148,825,387円(252.5%)の増、企業債元金償還金が298,026,791円(58.9%)で52,457,723円(15.0%)の減、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,070,391円は、過年度及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,016,430円、過年度分損益勘定留保資金53,961円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

職員宿舍建設事業109,700,000円、医療機器備品購入事業85,200,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、起債の目的や方法などに従って借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費588,523,000

円（恵那病院分 18,049,000 円）が定められ、恵那病院職員分として 17,547,971 円、の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知等による一般会計からの補助金として 172,859,000 円（恵那病院分 143,840,000 円）が定められ、恵那病院分として 143,840,000 円の補助を受けた。

オ. 重要な資産の取得

市立恵那病院の重要な建物資産として、職員宿舍 1 棟が定められた。

3 経営成績（消費税抜き）

令和 2 年度における損益計算書の内容は、下記及び別表 8 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 437,502,217 円で前年比 16,595,644 円(3.7%)の減、総費用が 809,802,042 円で前年比 16,549,730 円(2.0%)の減である。

その結果、372,299,825 円の純損失で、前年比 45,914 円(0.1%)の減であり、前年度繰越利益剰余金△985,985,219 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△1,358,285,044 円である。

(1) 収益について

医業収益は 193,286,000 円で総収益の 44.2%を占め、前年比 1,187,000 円(0.6%)の減で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金 186,246,000 円(42.6%)が主な要因である。

医業外収益は 244,216,217 円で総収益の 55.8%を占め、前年比 15,408,644 円(5.9%)の減であり、一般会計負担金と受贈財産評価額長期前受金戻入などの長期前受金戻入の減が主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 31,471,247 円(7.1%)で 1,470,753 円(4.5%)の減、他会計補助金が 143,840,000 円(32.9%)で 359,000 円(0.3%)の増、長期前受金戻入が 38,321,220 円(8.8%)で 1,462,918 円(3.7%)の減、その他医業外収益が 30,290,634 円(6.9%)で 12,874,420 円(29.8%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は 748,023,849 円で総費用の 92.5%を占め、前年比 15,447,216 円(2.0%)の減で、減価償却費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 17,540,231 円(2.2%)で 1,303,805 円(6.9%)の減、経費が 161,084,391 円(19.9%)で 4,818,531 円(2.9%)の減、減価償却費が 568,427,150 円(70.2%)で 9,201,494 円(1.6%)の減である。

医業外費用は 61,778,193 円で総費用の 7.5%を占め、前年比 1,102,514 円(1.8%)

の減である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 31,471,247 円(3.8%)で 1,178,158 円(3.6%)の減、長期前払消費税償却が 29,376,086 円(3.6%)で 204,654 円(0.7%)の増、雑損失が 930,860 円(0.1%)で 129,010 円(12.2%)の減である。

（3） 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
患者1人1日当たりの医業収益	1,924 円	1,544 円	1,472 円
患者1人1日当たりの医業費用	7,447 円	6,060 円	7,934 円
患者1人1日当たりの医業利益	△5,523 円	△4,516 円	△6,462 円

4 剰余金計算

令和2年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1） 資本金

自己資本金は、前年度末残高 6,385,592,842 円に一般会計から 316,102,000 円を繰入れ、当年度末残高は 6,701,694,842 円である。

（2） 剰余金

建設改良積立金は、残高 10,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△985,985,219 円から当年度純利益△372,299,825 円を差し引いた△1,358,285,044 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和2年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表9に示すとおりである。

（1） 資産について

当年度の資産総額は 9,809,262,177 円で、前年比 207,933,676 円(2.1%)の減である。内訳は、固定資産が 7,568,537,237 円(77.2%)、流動資産が 2,240,724,940 円(22.8%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 7,085,419,054 円(72.3%)のうち、建物が 4,150,823,567 円(42.3%)、建物附属設備が 1,768,087,272 円(18.0%)、器具及び備品が 754,248,324 円(7.7%)、土地が 163,614,402 円(1.7%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 194,023,916 円増の 1,646,432,254

円(16.8%)、未収金が594,292,686円(6.0%)である。未収金の主なものは、一般会計繰入金などである。

(2) 負債について

当年度の負債総額は4,455,352,379円で負債・資本総額の45.4%を占め、前年比151,735,851円(3.3%)減である。内訳は、固定負債が3,288,608,040円(33.5%)、流動負債が351,275,209円(3.6%)、繰延収益が815,469,130円(8.3%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が3,258,608,040円(33.2%)、修繕引当金が30,000,000円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、未払金が156,268,336円(1.6%)、翌年度償還分の企業債が193,160,657円(2.0%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や病院整備に伴う工事請負費などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は5,353,909,798円で負債・資本総額の54.6%を占め、前年比56,197,825円(1.0%)の減である。内訳は、資本金が6,701,694,842円(68.3%)、剰余金が△1,347,785,044円(△13.7%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△1,358,285,044円(△13.8%)、建設改良積立金が10,500,000円(0.1%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{59,670 \text{ 人}}{40,771 \text{ 人}} \times 100 = 146.35\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合で、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

- ・ 患者1人1日当たり診療収入(入院)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額収益} ※}{\text{年延入院患者数}} = \frac{1,965,109,742 \text{ 円}}{40,771 \text{ 人}} = 48,199 \text{ 円}$$

- ・ 患者1人1日当たり診療収入(外来)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{外来診療収益} ※}{\text{年延外来患者数}} = \frac{755,204,876 \text{ 円}}{59,670 \text{ 人}} = 12,656 \text{ 円}$$

- 利用者1人1日当たり介護収入(通所リハビリテーション)※市立恵那病院業務実績資料

通所リハビリテーション事業収益※	71,643,796 円		
年延利用者数	6,476 人	=	11,063 円
- 利用者1人1日当たり介護収入(訪問看護ステーション)※市立恵那病院業務実績資料

訪問看護ステーション事業収益※	57,160,357 円		
年延利用者数	7,023 人	=	8,139 円

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	437,502,217 円		
総費用	809,802,042 円	× 100 =	54.03%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

医業収益+医業外収益	437,502,217		
医業費用+医業外費用	809,802,042	× 100 =	54.03%

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100円の費用で54円95銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

医業収益	193,286,000 円		
医業費用	748,953,260 円	× 100 =	25.81%

※ 業務活動の能率を示し、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

固定資産	7,568,537,237 円		
総資産	9,809,267,177 円	× 100 =	77.16%

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。

- 固定負債構成比率

固定負債	3,228,608,040 円		
総資本	9,809,262,177 円	× 100 =	32.91%

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

自己資本	6,169,378,928 円		
総資本	9,809,262,177 円	× 100 =	62.89%

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{7,568,537,237 \text{ 円}}{6,169,378,928 \text{ 円}} \times 100 = 122.68\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{7,568,537,237 \text{ 円}}{9,457,986,968 \text{ 円}} \times 100 = 80.02\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債＋修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,240,729,940 \text{ 円}}{351,275,209 \text{ 円}} \times 100 = 637.88\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,240,724,940 \text{ 円}}{351,275,209 \text{ 円}} \times 100 = 637.88\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,646,432,254 \text{ 円}}{351,275,209 \text{ 円}} \times 100 = 468.70\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} = \frac{568,427,150 \text{ 円}}{7,489,313,935 \text{ 円}} \times 100 = 7.59\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和2年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。経営に関する数値は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少したものが多い。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が3.7%減の437,502,217円、総費用が2.0%減の809,802,042円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より△45,914円減の△372,299,825円であり、前年度繰越利益剰余金△985,985,219円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△1,358,285,044円である。

経営内容は、入院患者数は前年度比10,250人(20.1%)減の延べ40,771人で、内科が4,435人、整形外科が3,864人、外科が1,742人、産婦人科が210人、小児科が160人減少し、新たに入院が可能となった眼科は161人が入院した。稼働病床利用率は56.1%で、前年度に比べ14.0ポイントも減少している。外来患者数も前年度比15,300人(20.4%)減の延べ59,670人で、整形外科が5,721人、内科が3,626人、産婦人科が403人、外科が1,018人、小児科が4,114人、耳鼻咽喉科が694人減少し、眼科のみ276人増加している。

また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が77.4%で、引き続き、旧恵那市域が減少し旧恵南地域が増加する傾向である。市外では東濃地域の中津川市、瑞浪市、土岐市、多治見市と県外の患者が増加し、白川町、八百津町の患者が減少している。外来については、市内の利用が77.5%で、旧恵那市域が増加している。市外では中津川市、瑞浪市、土岐市、多治見市の患者が増加している。

次に、患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から4,263円増の47,195円だが、入院収益は前年比12.2%減少している。外来も1,338円増の12,656円だが、外来収益は前年比11.0%減となっている。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は54.03%で、前年度より0.9ポイント下がったものの、病院本来の医業収支比率は、前年度より0.34ポイント上がって25.81%となっており、コロナ禍の中、感染症対策を徹底し、経営への影響を最小限に抑えた指定管理先及び市の運営努力の賜物である。

今後も、収束が見えない新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、医師・看護師をはじめ医療スタッフの充実に努め、地域密着型医療を目指して近隣の病院・診療所との連携を進めるとともに、救急医療の一層の充実、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処し、当地域の基幹的医療施設として、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう経営の健全化、効率化を図り、盤石な経営基盤の確立に努められたい。

(別表7)

令和2年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	410,500,000	438,542,369	28,042,369	106.8	100.0
医業収益	193,286,000	193,286,000	0	100.0	44.1
医業外収益	217,214,000	245,256,369	28,042,369	112.9	55.9

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	906,698,000	809,825,764	0	96,872,236	89.3	100.0
医業費用	840,091,000	748,953,260	0	91,137,740	89.2	92.5
医業外費用	65,607,000	60,872,504	0	4,734,496	92.8	7.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	908,022,000	504,722,000	△ 403,300,000	55.6	100.0
企業債	156,900,000	153,600,000	△ 3,300,000	97.9	30.4
補助金	30,000,000	30,000,000		100.0	6.0
出資金	316,102,000	316,102,000	0	100.0	62.6
寄附金	5,020,000	5,020,000		100.0	1.0
貸付金返済	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	909,624,000	505,792,391	0	403,831,609	55.6	100.0
建設改良費	211,597,000	207,765,600	0	3,831,400	98.2	41.1
企業債元金 償還金	298,027,000	298,026,791	0	209	100.0	58.9
貸付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,070,391円は、過年度及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,016,430円、過年度分損益勘定留保資金53,961円で補填

(別表 8)

令和 2 年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：円・％）

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	193,286,000	44.2	医業費用	748,023,849	92.5
その他医業収益	193,286,000	44.2	給与費	17,540,231	2.2
			経費	161,084,391	19.9
			減価償却費	568,427,150	70.2
			資産減耗費	96,167	0.1
			研究研修費	875,910	0.1
医業外収益	244,216,217	55.8	医業外費用	61,778,193	7.5
受取利息及び配当金	293,116	0.1	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,471,247	3.8
負担金交付金	31,471,247	7.1	長期前払消費税償却	29,376,086	3.6
他会計補助金	143,840,000	32.9	雑損失	930,860	0.1
長期前受金戻入	38,321,220	8.8			
その他医業外収益	30,290,634	6.9			
合 計	437,502,217	100.0	合 計	809,802,042	100.0
医業利益	△ 554,737,849	—	経常利益	△ 372,299,825	—
医業外利益	182,438,024	—	当年度純利益	△ 372,299,825	—
			前年度繰越利益剰余金	△ 985,985,219	—
			当年度未処分利益剰余金	△ 1,358,285,044	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表9)

令和2年度 恵那市病院事業(市立恵那病院) 貸借対照表(消費税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部			負債・資本の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
資産合計	9,809,262,177	100.0	負債合計	4,455,352,379	45.4
固定資産	7,568,537,237	77.2	固定負債	3,288,608,040	33.5
有形固定資産	7,083,419,054	72.3	企業債	3,258,608,040	33.2
土地	163,614,402	1.7	建設改良等企業債	3,258,608,040	33.2
立木	5,600	0.0	引当金	30,000,000	0.3
建物	4,150,823,567	42.3	修繕引当金	30,000,000	0.3
建物附属設備	1,768,087,272	18.0	流動負債	351,275,209	3.6
構築物	231,754,015	2.4	企業債	193,160,657	2.0
車両及び運搬具	14,885,874	0.2	建設改良等企業債	193,160,657	2.0
器具及び備品	754,248,324	7.7	未払金	156,268,336	1.6
建設仮勘定	0	0.0	引当金	1,344,000	0.0
無形固定資産	1,082,133	0.0	賞与引当金	1,124,000	0.0
その他無形固定資産	1,082,133	0.0	法定福利費引当金	220,000	0.0
投資	484,036,050	4.9	その他流動負債	502,216	0.0
出資金	1,000,000	0.0	預り金	502,216	0.0
長期前払消費税	483,036,050	4.9	繰延収益	815,469,130	8.3
流動資産	2,240,724,940	22.8	長期前受金	815,469,130	8.3
現金預金	1,646,432,254	16.8	資本合計	5,353,909,798	54.6
未収金	594,292,686	6.0	資本金	6,701,694,842	68.3
			剰余金	△ 1,347,785,044	△ 13.7
			利益剰余金	△ 1,347,785,044	△ 13.7
			建設改良積立金	10,500,000	0.1
			当年度未処分利益剰余金	△ 1,358,285,044	△ 13.8
合計	9,809,262,177	100.0	合計	9,809,262,177	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

病 院 事 業 会 計（国民健康保険上矢作病院）

1 業務実績

令和2年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比3,283人(10.5%)減の27,927人である。延患者数の内訳は、入院患者が1,521人(10.6%)減の12,863人で、予算業務予定量13,687人の94.0%、外来患者が1,762人(10.5%)減の15,064人で、予算業務予定量17,545人の85.9%であり、稼働病床利用率は、前年比7.9%減の67.7%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比581人(13.8%)減の3,615人で、予算業務予定量2,770人の130.5%である。

主な建設改良事業については、全身用X線CT診断装置や電子内視鏡システムなどの医療機器備品等を購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延 患 者 数 (人)	27,927	31,210	32,487
入 院 患 者 数 (人)	12,863	14,384	14,224
外 来 患 者 数 (人)	15,064	16,826	18,263
訪問看護延利用者数 (人)	3,615	4,196	3,653
1日平均入院患者数 (人)	35.2	39.3	39.0
1日平均外来患者数 (人)	61.9	69.2	74.8
1日平均訪問利用者数 (人)	14.8	17.4	15.0
許 可 病 床 数 (床)	56	56	56
稼 働 病 床 数 (床)	52	52	52
許 可 病 床 利 用 率 (%)	62.9	70.2	69.6
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	67.7	75.6	75.0

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比14人(0.2%)減の7,768人、外科が243人(9.9%)減の2,222人、整形外科が1,264人(30.6%)減の2,873人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比1,673人(14.6%)減の9,789人、外科が65人(2.2%)減の2,854人、整形外科が23人(0.9%)減の2,411人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数（人）	12,863	35.2	14,384	39.3	14,224	39.0
内 科（人）	7,768	21.3	7,782	21.3	8,606	23.6
外 科（人）	2,222	6.1	2,465	6.7	2,392	6.6
整形外科（人）	2,873	7.8	4,137	11.3	3,226	8.8
職業病科（人）	0	0	0	0	0	0
外来患者数（人）	15,064	61.9	16,826	69.1	18,263	74.8
内 科（人）	9,789	40.3	11,462	47.1	12,286	50.3
外 科（人）	2,854	11.7	2,919	12.0	3,570	14.6
整形外科（人）	2,411	9.9	2,434	10.0	2,390	9.8
職業病科（人）	10	0.0	11	0.0	17	0.1

2 予算決算（消費税込み）

令和2年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表 10 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は934,676,583円であり、予算現額1,074,114,000円に対し収入率は87.0%で、前年比47,881,431円(4.9%)の減である。内訳は、医業収益が774,566,354円(82.9%)で前年比56,532,577円(6.8%)の減、医業外収益が119,212,552円(12.7%)で8,561,640円(7.7%)の増、訪問看護ステーション事業収益が35,141,877円(3.8%)で5,666,294円(13.9%)の減、国の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等を含む特別利益が5,755,800円(0.6%)で、皆増である。

病院事業費用の決算額は958,858,769円であり、予算現額1,039,651,000円に対し執行率は92.2%で、前年比1,793,646円(0.2%)の減である。内訳は、医業費用が894,458,455円(93.3%)で前年比7,728,425円(0.9%)の減、医業外費用が22,042,843円(2.3%)で91,793円(0.4%)の増、訪問看護ステーション事業費用が37,457,471円(3.9%)で942,986円(2.6%)の増、国の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金である特別損失が4,900,000円(0.5%)で、予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 58,151,400 円であり、予算現額 72,933,000 円に対し収入率は 79.7% で、前年比 6,152,185 円 (9.6%) の減である。内訳は、企業債が 28,000,000 円 (48.1%) で前年比 10,400,000 円 (27.1%) の減、補助金が 4,931,000 円 (8.5%) で 3,527,000 円 (251.2%) の増、出資金が 25,220,400 円 (43.4%) で 720,815 円 (2.9%) の増である。

資本的支出の決算額は 82,210,081 円であり、予算現額 87,869,000 円に対し執行率は 93.6% で、前年比 8,202,477 円 (9.1%) の減である。内訳は、建設改良費が 48,485,800 円 (59.0%) で前年比 14,942,609 円 (23.6%) の減、企業債元金償還金が 33,724,281 円 (41.0%) で 6,740,132 円 (25.0%) の増である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24,058,681 円は、過年度分損益勘定留保資金 24,058,681 円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．企業債

医療機器備品購入事業 85,200,000 円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、医療機器整備事業で 73,000,000 円の借入（病院事業全体）が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金 500,000,000 円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費 588,523,000 円（上矢作病院分 570,474,000 円）、訪問看護ステーション職員給与費 35,652,000 円が定められ、上矢作病院職員分として 545,404,895 円、訪問看護ステーション職員分として 34,764,700 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

過疎地域自立促進特別事業による一般会計からの補助金として 5,000,000 円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 172,859,000 円（上矢作病院分 29,019,000 円）、事業会計から 12,525,000 円の補助を受けた。

オ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 201,297,000 円が定められ、155,804,366 円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

令和2年度における損益計算書の概要は、下記及び別表11に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が931,245,942円で前年比47,973,904円(4.9%)の減、総費用が956,122,234円で前年比2,079,400円(0.2%)の減である。

その結果、24,876,292円の純損失で、前年比45,894,504円(218.4%)の減であり、前年度繰越欠損金29,942,179円を合わせた当年度未処理欠損金は54,818,471円である。

(1) 収益について

医業収益は771,327,732円で総収益の82.8%を占め、前年比56,636,506円(6.8%)の減である。内訳は、入院収益が414,757,849円(44.5%)で40,860,392円(9.0%)の減、外来収益が232,892,078円(25.0%)で14,369,336円(5.8%)の減、その他医業収益が123,677,805円(13.3%)で1,406,778円(1.1%)の減である。

医業外収益は119,138,939円で総収益の12.8%を占め、前年比8,641,171円(7.8%)の増である。主なものは、負担金交付金が74,364,000円(8.0%)で691,000円(0.9%)の減、他会計補助金が29,019,000円(3.1%)で402,000円(1.4%)の減、長期前受金戻入が4,478,483円(0.5%)で1,875,684円(72.1%)の増、インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制の国庫補助金を含む国庫補助金が4,921,000円(0.5%)、県支出金が2,673,000円(0.3%)で、いずれも皆増である。

訪問看護ステーション事業収益は35,101,271円で総収益の3.8%を占め、前年比5,656,569円(13.9%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は879,886,060円で総費用の92.1%を占め、前年比9,965,039円(1.1%)の減で、給与費の減少が主な要因である。主なものは、給与費が545,404,895円(57.1%)で前年比12,178,736円(2.2%)の減、材料費が160,016,380円(16.8%)で7,308,915円(4.4%)の減、経費が118,919,741円(12.4%)で196,919円(0.2%)の減、減価償却費が46,040,910円(4.8%)で8,814,408円(23.7%)の増である。

医業外費用は34,159,502円で総費用の3.5%を占め、前年比2,079,199円(6.5%)の増で、消費税及び地方消費税雑損失の増加が主な要因である。主なものは、雑損失が29,844,210円(3.1%)で前年比2,382,363円(8.7%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費が1,247,991円(0.1%)で198,928円(13.7%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は37,176,672円で総費用の3.9%を占め、前年比906,440円(2.5%)の増である。内訳は、給与費が34,764,700円(3.6%)で前年比772,544円(2.3%)の増、経費が2,411,972円(0.3%)で前年比133,896円(5.9%)の増である。

（3）1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
患者1人1日当たりの医業収益	27,619 円	26,529 円	25,297 円
患者1人1日当たりの医業費用	31,506 円	28,512 円	27,537 円
患者1人1日当たりの医業利益	△3,887 円	△1,983 円	△2,240 円

4 剰余金計算

令和2年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,296,130,961 円に一般会計から 25,220,400 円を繰り入れ、当年度末残高は 1,321,351,361 円である。

（2）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△29,942,179 円に当年度純利益△24,876,292 円を合わせ、△54,818,471 円である（△は「利益」を「損失」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える）。

5 財政状態（消費税抜き）

令和2年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 1,591,289,658 円で前年比 6,233,191 円(0.4%)の減である。内訳は、固定資産が 542,244,232 円(34.0%)、流動資産が 1,049,045,426 円(66.0%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 527,540,598 円(33.1%)のうち、建物が 366,264,418 円(23.0%)、建物附属設備が 19,522,786 円(1.2%)、器具及び備品が 135,173,521 円(8.5%)、無形固定資産 13,703,634 円(0.8%)のうち、その他無形固定資産が 13,125,334 円(0.8%)で、医療文書管理システム等のソフトウェアである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 21,189,935 円(2.7%)減の 775,822,718 円(48.8%)、未収金が 260,630,254 円(16.4%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の2カ月分の診療報酬である。

（２）負債について

当年度の負債総額は 324,756,768 円で負債・資本総額の 20.4%を占め、前年比 6,577,299 円(2.0%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 160,965,160 円(10.1%)、流動負債が 127,271,682 円(8.0%)、繰延収益が 36,519,926 円(2.3%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が 132,236,160 円(8.3%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(1.8%)である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 43,580,471 円(2.7%)、未払金が 40,114,151 円(2.5%)、引当金が 36,794,000 円(2.3%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産や賃金、委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は 1,266,532,890 円で負債・資本総額の 79.6%を占め、前年比 344,108 円(0.0%)の増である。内訳と構成比は、資本金が 1,321,351,361 円(83.0%)、剰余金が△54,818,471 円(△3.4%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、負数のため欠損金となり、当年度未処理欠損金である。

6 経営分析

（１）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

年延外来患者数	15,064 人	× 100 =	117.11%
年延入院患者数	12,863 人		

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（入院）

入院収益	414,757,849 円	=	32,244 円
年延入院患者数	12,863 人		

・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（外来）

外来収益	232,892,078 円	=	15,460 円
年延外来患者数	15,064 人		

・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

訪問看護ステーション事業収益	35,101,271 円	=	9,709 円
年延利用者数	3,615 人		

（２）損益に関する比率

- 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{934,676,583 \text{ 円}}{958,858,769 \text{ 円}} \times 100 = 97.48\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用}} = \frac{928,920,783 \text{ 円}}{953,958,769 \text{ 円}} \times 100 = 97.38\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 97 円 38 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護費用}} = \frac{809,708,231 \text{ 円}}{931,915,926 \text{ 円}} \times 100 = 86.89\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{542,244,232 \text{ 円}}{1,591,289,658 \text{ 円}} \times 100 = 34.08\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{160,965,160 \text{ 円}}{1,591,289,658 \text{ 円}} \times 100 = 10.12\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,321,351,361 \text{ 円}}{1,591,289,658 \text{ 円}} \times 100 = 83.04\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{542,244,232 \text{ 円}}{1,321,351,361 \text{ 円}} \times 100 = 41.03\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

- 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{542,244,232 \text{ 円}}{1,482,316,521 \text{ 円}} \times 100 = 36.58\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,049,045,426 \text{ 円}}{127,271,682 \text{ 円}} \times 100 = 824.26\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,036,452,972 \text{ 円}}{127,271,682 \text{ 円}} \times 100 = 814.36\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{775,822,718 \text{ 円}}{127,271,682 \text{ 円}} \times 100 = 609.58\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益+訪問看護収益}}{\text{平均総資本（期首+期末）/2}} = \frac{809,708,231 \text{ 円}}{1,594,406,253 \text{ 円}} = 0.508 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益+訪問看護収益}}{\text{平均自己資本（期首+期末）/2}} = \frac{809,708,231 \text{ 円}}{1,302,783,003 \text{ 円}} = 0.622 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益+訪問看護収益}}{\text{平均固定資産（期首+期末）/2}} = \frac{809,708,231 \text{ 円}}{544,866,187 \text{ 円}} = 1.486 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益+訪問看護収益}}{\text{平均流動資産（期首+期末）/2}} = \frac{809,708,231 \text{ 円}}{1,049,540,066 \text{ 円}} = 0.771 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益+訪問看護収益}}{\text{平均現金預金（期首+期末）/2}} = \frac{809,708,231 \text{ 円}}{786,417,685 \text{ 円}} = 1.030 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均未収金（(期首+期末)/2）}} = 3.221 \text{ 回}$$

809,708,231 円
251,403,761 円

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} \times 100 = 7.85\%$$

46,040,910 円
586,706,842 円

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

む す び

以上が、令和2年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が4.9%減の931,245,942円、総費用が0.2%減の956,122,234円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より218.4%減の△24,876,292円で24,876,292円の純損失となり、前年度繰越欠損金50,960,391円を合わせた当年度未処理欠損金は△54,818,471円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ1,521人(10.6%)減の延べ12,863人であり、内科が14人、外科が243人、整形外科が1,264人といずれも減少し、稼働病床利用率は67.7%で、前年度に比べ10.4ポイント減少している。

外来患者数は、1,762人(10.5%)減の延べ15,064人であり、内科が1,673人、外科が65人、整形外科が23人、職業病科が1人といずれも減少している。訪問看護利用者も、581人(13.8%)減の延べ3,615人と減少している。

地域別患者の動向をみると、恵那市外の入院患者数は全体の約4.6%で、16人減少した。また、恵那市内では、上矢作町と山岡町以外はいずれも減少し、1,505人の減である。また、外来は、市内各地域すべてで減少し、市外も中津川市と根羽村・平谷村以外の地域別患者数は減少しており、併せて前年比1,762人の減である。

次に、入院患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から569円増の32,244円となり、入院収益も前年比9.0%減となっている。外来患者1人当たりの診療収入単価は765円増の15,460円であるが、外来収益は前年比5.8%減となっている。

最後に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は、前年度より4.81ポイント下がり、100%を切っている。病院本来の医業収支比率も前年度より6.91ポイント下がり86.89%となっている。その他の指標もいずれも低下傾向で、へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで、交付税措置される一般会計繰入金もあり、一定の利益は確保しているものの、長期的な人口減少傾向のなか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後も恒常的な病院経営の厳しさが予想される。しかしながら、一方では、通院バスの運行や時間外・救急外来患者512人の受け入れ、健康管理、疾病予防指導など、幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を十分果たしており、今後も、医療スタッフの確保に向けた努力を続けていただき、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置き、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

(別表10)

令和2年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	1,074,114,000	934,676,583	△ 139,437,417	87.0	100.0
医業収益	913,605,000	774,566,354	△ 139,038,646	84.8	82.9
医業外収益	117,626,000	119,212,552	1,586,552	101.3	12.7
訪問看護ステーション事業収益	37,983,000	35,141,877	△ 2,841,123	92.5	3.8
特別利益	4,900,000	5,755,800	855,800	117.5	0.6

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	1,039,651,000	958,858,769	0	80,792,231	92.2	100.0
医業費用	966,171,000	894,458,455	0	71,712,545	92.6	93.3
医業外費用	28,882,000	22,042,843	0	6,839,157	76.3	2.3
訪問看護ステーション事業費用	38,698,000	37,457,471	0	1,240,529	96.8	3.9
特別損失	4,900,000	4,900,000	0	0	100.0	0.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	72,933,000	58,151,400	△ 14,781,600	79.7	100.0
企業債	38,000,000	28,000,000	△ 10,000,000	73.7	48.1
補助金	4,931,000	4,931,000	0	100.0	8.5
出資金	30,002,000	25,220,400	△ 4,781,600	84.1	43.4

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	87,869,000	82,210,081	0	5,658,919	93.6	100.0
建設改良費	54,144,000	48,485,800	0	5,658,200	89.5	59.0
企業債元金償還金	33,725,000	33,724,281	0	719	100.0	41.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,058,681円は、過年度分損益勘定留保資金24,058,681円で補填

(別表11)

令和2年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)損益計算書(消費税抜き)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円・%)

収益の部			費用の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
医業収益	771,327,732	82.8	医業費用	879,886,060	92.0
入院収益	414,757,849	44.5	給与費	545,404,895	57.1
外来収益	232,892,078	25.0	材料費	160,016,380	16.7
その他医業収益	123,677,805	13.3	経費	118,919,741	12.4
			減価償却費	46,040,910	4.8
			資産減耗費	8,421,000	0.9
			研究研修費	1,083,134	0.1
医業外収益	119,138,939	12.8	医業外費用	34,159,502	3.6
受取利息及び配当金	67,487	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,247,991	0.2
県支出金	2,673,000	0.3	患者外給食材料費	1,094,901	0.1
国庫補助金	4,921,000	0.5	消費税及び地方消費税	1,972,400	0.2
負担金交付金	74,364,000	8.0	雑損失	29,844,210	3.1
他会計補助金	29,019,000	3.1			
患者外給食収益	1,011,952	0.1			
長期前受金戻入	4,478,483	0.5			
その他医業外収益	2,604,017	0.3			
訪問看護ステーション事業収益	35,101,271	3.8	訪問看護ステーション事業費用	37,176,672	3.9
訪問看護収益	35,101,271	3.8	給与費	34,764,700	3.6
			経費	2,411,972	0.3
特別利益	5,678,000	0.6	特別損失	4,900,000	0.5
固定資産売却益	778,000	0.1	その他特別損失	4,900,000	0.5
その他特別利益	4,900,000	0.5			
合 計	931,245,942	100.0	合 計	956,122,234	100.0
医業利益	△ 108,558,328	—	当年度純利益	△ 24,876,292	—
医業外利益	84,979,437	—	前年度繰越利益剰余金	△ 29,942,179	—
訪問看護ステーション事業利益	△ 2,075,401	—	当年度未処分利益剰余金	△ 54,818,471	—
経常利益	△ 25,654,292	—			

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表12)

令和2年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)貸借対照表(消費税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	1,591,289,658	100.0
固定資産	542,244,232	34.1
有形固定資産	527,540,598	33.2
建物	366,264,418	23.0
建物附属設備	19,522,786	1.2
構築物	3,929,790	0.3
車両及び運搬具	2,650,083	0.2
器具及び備品	135,173,521	8.5
無形固定資産	13,703,634	0.8
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	13,125,334	0.8
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	1,049,045,426	65.9
現金預金	775,822,718	48.7
未収金	260,630,254	16.4
貯蔵品	7,592,454	0.5
その他流動資産	5,000,000	0.3
合 計	1,591,289,658	100.0

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	324,756,768	20.4
固定負債	160,965,160	10.1
企業債	132,236,160	8.3
建設改良等企業債	132,236,160	8.3
引当金	28,729,000	1.8
退職給与引当金	28,729,000	1.8
流動負債	127,271,682	8.0
企業債	43,580,471	2.7
建設改良等企業債	43,580,471	2.7
未払金	40,114,151	2.5
未払消費税及び地方消費税	1,009,200	0.1
引当金	36,794,000	2.3
賞与引当金	30,934,000	1.9
法定福利費引当金	5,860,000	0.4
その他流動負債	5,773,860	0.4
繰延収益	36,519,926	2.3
長期前受金	36,519,926	2.3
資 本 合 計	1,266,532,890	79.6
資本金	1,321,351,361	83.0
剰余金	△ 54,818,471	△ 3.4
利益剰余金	△ 54,818,471	△ 3.4
当年度未処分利益剰余金	△ 54,818,471	△ 3.4
合 計	1,591,289,658	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

国民健康保険診療所事業会計

1 業務実績

令和2年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比 4,922 人(14.4%)減の 29,344 人で、予算業務予定量 35,085 人の 83.6%である。その内訳は、医科の6診療所の計が 4,092 人(15.2%)減の 22,903 人、歯科の2診療所の計が 830 人(11.4%)減の 6,441 人である。主な建設改良事業については、岩村診療所で検査機器として生化学自動分析装置を購入している。直近3カ年の業務量の実績は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延 患 者 数 (人)	29,344	34,266	36,611
医 科 患 者 数 (人)	22,903	26,995	29,143
三 郷 診 療 所 (人)	2,124	2,609	2,668
飯 地 診 療 所 (人)	2,401	3,228	3,524
岩 村 診 療 所 (人)	7,696	9,513	10,499
山岡診療所(医科) (人)	6,761	7,283	7,456
串 原 診 療 所 (人)	341	395	476
透 析 セ ン タ ー (人)	3,580	3,967	4,520
歯 科 患 者 数 (人)	6,441	7,271	7,468
山岡診療所(歯科) (人)	3,880	4,181	4,366
上矢作歯科診療所 (人)	2,561	3,090	3,102
1 日 平 均 患 者 数 (人)	126.9	149.1	157.8
1 日 平 均 医 科 患 者 数 (人)	97.9	115.8	124.7
三 郷 診 療 所 (人)	8.9	11.2	11.2
飯 地 診 療 所 (人)	10.5	14.0	15.5
岩 村 診 療 所 (人)	31.7	39.6	43.0
山岡診療所(医科) (人)	27.8	30.2	30.6
串 原 診 療 所 (人)	7.6	8.2	9.9
透 析 セ ン タ ー (人)	11.4	12.6	14.5
1 日 平 均 歯 科 患 者 数 (人)	29.0	33.3	33.1
山岡診療所(歯科) (人)	16.7	18.5	18.6
上矢作歯科診療所 (人)	12.3	14.8	14.5

2 予算決算（消費税込み）

令和2年度の予算及び決算の概要は、下記及び別表13に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は481,001,693円であり、予算額540,850,000円に対し収入率は88.9%で、前年比26,864,487円(5.3%)の減である。内訳は、医業収益が259,480,439円(54.0%)で前年比38,769,787円(13.0%)の減、医業外収益が210,421,254円(45.6%)で前年比9,805,300円(4.7%)の増、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として特別利益が2,100,000円(0.4%)で皆増である。

診療所事業費用の決算額は484,674,427円であり、予算額541,891,000円に対し執行率は89.4%で、前年比1,172,611円(0.2%)の減である。内訳は、医業費用が478,653,071円(98.8%)で前年比382,318円(0.1%)の減、医業外費用が3,921,356円(0.8%)で前年比2,890,293円(42.4%)の減、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として特別損失が2,100,000円(0.4%)で皆増、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は27,767,859円であり、予算現額49,675,000円に対し収入率は55.9%で、前年比29,575,222円(51.6%)の減である。内訳は、企業債が12,000,000円(43.2%)で前年比41,735,437円(74.6%)の減、補助金が2,540,000円(9.2%)で前年比1,440,000円(130.9%)の増、出資金が13,227,859円(47.6%)で前年比4,284,778円(47.9%)の増、貸付金返済金はない。

資本的支出の決算額は41,509,328円であり、予算現額62,792,000円に対し執行率は66.1%で、前年比35,308,270円(45.9%)の減である。内訳は、建設改良費が21,667,536円(52.2%)で前年比41,735,438円(65.8%)の減、企業債元金償還金が19,841,792円(47.8%)で前年比6,424,792円(47.9%)の増、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,741,469円は、過年度分損益勘定留保資金13,636,640円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,829円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

医療機器備品購入事業40,400,000円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って12,000,000円の借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金限度額50,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

職員給与費293,201,000円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、281,333,801円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金等による一般会計からの補助金として3,791,000円が定められ、3,378,980円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として38,259,000円が定められ、同額の補助を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額75,991,000円が定められたが、執行されていない。

3 経営成績（消費税抜き）

令和2年度における損益計算書の概要は、下記及び別表14に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が478,930,032円で前年比27,502,151円(5.4%)の減、総費用が482,944,046円で前年比1,646,283円(0.3%)の減である。

その結果、4,014,014円の純損失で前年比25,855,868円(118.4%)の減であり、前年度繰越利益剰余金136,594,152円を合わせた当年度未処分利益剰余金は132,580,138円である。

(1) 収益について

医業収益は258,065,528円で総収益の53.9%を占め、前年比38,808,712円(13.1%)の減である。主なものは、外来収益が240,556,439円(50.2%)で前年比37,876,819円(13.6%)の減、介護収益が1,788,630円(0.4%)で前年比928,578円(34.2%)減であり、その他医業収益は15,720,459円(3.3%)で前年比3,315円(0.0%)の減となっている

医業外収益は218,764,504円で総収益の45.7%を占め、前年比9,206,561円(4.4%)の増であり、補助金が増加したことが主な要因である。主なものは、補助金が5,495,000円(1.2%)で皆増、負担金交付金が168,903,955円(35.3%)で前年比3,850,955円(2.3%)の増、他会計補助金が41,637,980円(8.7%)で前年比580,035円(1.4%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は464,796,728円で総費用の96.3%を占め、前年比1,731,500円(0.4%)の減であり、材料費、資産減耗費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が281,117,842円(58.2%)で1,161,147円(0.4%)の減、材料費が57,065,903円(11.8%)で5,782,664円(9.2%)の減、経費が83,048,438円(17.2%)で1,831,510円(2.3%)の増、減価償却費が42,830,675円(8.9%)で5,599,653円(15.0%)の増で、減価償却費が負担となっている。

医業外費用は16,047,318円で総費用の3.3%を占め、前年比2,014,783円

(11.2%)の減であり、消費税計算に伴う雑損失の減少が主な要因である。主なものは、雑損失が14,041,658円(2.9%)で前年比2,238,574円(13.8%)の減、支払利息及び企業債取扱諸費が1,514,660円(0.3%)で前年比51,291円(3.5%)の増である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
患者1人1日当たりの医業収益	8,794円	8,664円	8,887円
患者1人1日当たりの医業費用	15,839円	13,615円	14,426円
患者1人1日当たりの医業利益	△7,045円	△4,951円	△4,186円

4 剰余金計算

令和2年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高844,115,565円に一般会計から13,227,859円を繰り入れ、当年度末残高は857,343,424円である。

(2) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高90,500,000円に未処分利益剰余金から5,500,000円を積み立て、当年度末減債積立金は96,000,000円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高142,094,152円から減債積立金の積立5,500,000円を差し引き、当年度純利益△4,014,014円を合わせ、当年度未処分利益剰余金は132,580,138円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和2年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表15に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は1,334,037,121円で前年比4,452,816円(0.3%)の減である。内訳は、固定資産が516,296,300円(38.7%)で前年比23,490,458円(4.4%)の減、流動資産が817,740,821円(61.3%)で前年比19,037,642円(2.4%)の増である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産499,939,593円(37.4%)のうち、建物が271,659,993円(20.4%)、土地が88,227,000円(6.6%)、器具及び備品が

99,181,552円(7.4%)、建物附属設備が38,983,619円(2.9%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より7,151,047円(1.4%)増の520,223,397円(39.0%)、未収金が前年度より7,968,640円(2.9%)増の281,314,609円(21.1%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る2カ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は248,113,559円で負債・資本総額の18.6%を占め、前年比13,666,661円(5.2%)の減である。内訳は、固定負債が172,312,819円(12.9%)、流動負債が68,432,947円(5.1%)、繰延収益が7,367,793円(0.6%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が29,252,846円(2.2%)、未払金が22,056,101円(1.7%)、引当金が16,433,000円(1.2%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は1,085,923,562円で負債・資本総額の81.4%を占め、前年比9,213,845円(0.9%)の増である。この内訳は、資本金が857,343,424円(64.3%)、剰余金が228,580,138円(17.1%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が96,000,000円(7.2%)、当年度未処分利益剰余金が132,580,138円(9.9%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- 1 日平均患者数（医科 1 診療所当り）

年延医科患者数	22,903 人		
医科診療日数	計 1,310 日	=	17.5 人

（三郷診療所 238 日・飯地診療所 228 日・
岩村診療所 243 日・山岡診療所(医科)243 日・
串原診療所 45 日・透析センター313 日）

- 1 日平均患者数（歯科 1 診療所当り）

年延歯科患者数	6,441 人		
歯科診療日数	計 441 日	=	14.6 人

（山岡診療所(歯科)233 日・上矢作歯科診療所 208 日）

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

外来収益（医科）	295,264,429 円		
年延医科患者数	22,903 人	=	12,891 円

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（歯科）※山岡診療所分を含む

外来収益（歯科）	48,085,645 円		
年延歯科患者数	6,441 人	=	7,465 円

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	478,930,032 円		
総費用	482,944,046 円	× 100 =	99.17%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

医業収益+医業外収益	476,830,032 円		
医業費用+医業外費用	480,844,046 円	× 100 =	99.17%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 99 円 17 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

医業収益	258,065,528 円		
医業費用	464,796,728 円	× 100 =	55.52%

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	516,296,300 円	× 100 =	38.70%
総資産	1,334,037,121 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	172,312,819 円	× 100 =	12.92%
総資本	1,334,037,121 円		

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	1,093,291,355 円	× 100 =	81.95%
総資本	1,334,037,121 円		

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	516,296,300 円	× 100 =	47.22%
自己資本	1,093,291,355 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	516,296,300 円	× 100 =	40.79%
自己資本+固定負債	1,265,604,174 円		

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	817,740,821 円	× 100 =	1,194.95%
流動負債	68,432,947 円		

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金+未収金	801,538,006 円	× 100 =	1,171.28%
流動負債	68,432,947 円		

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	520,223,397 円	× 100 =	760.19%
流動負債	68,432,947 円		

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益	258,065,528 円	=	0.239 回
平均総資本 ((期首+期末)/2)	1,081,316,639 円		

※ 運用されている総資本(負債資本合計)の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

医業収益	258,065,528 円	=	0.238 回
平均自己資本 ((期首+期末)/2)	1,086,416,487 円		

※ 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益	258,065,528 円	=	0.489 回
平均固定資産 ((期首+期末)/2)	528,041,529 円		

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益	258,065,528 円	=	0.319 回
平均流動資産 ((期首+期末)/2)	808,222,000 円		

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益	258,065,528 円	=	0.499 回
平均現金預金 ((期首+期末)/2)	516,647,873 円		

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益	258,065,528 円	=	0.931 回
平均未収金 ((期首+期末)/2)	277,330,289 円		

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	42,830,675 円	× 100 =	9.19%
償却固定資産+減価償却費	465,899,975 円		

※ 償却固定資産=固定資産-土地-建設仮勘定-投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が令和2年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が5.4%減の478,930,032円、総費用が0.3%減の482,944,046円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より118.4%減の4,014,014円の損失となり、前年度繰越利益剰余金136,594,152円を合わせた当年度未処分利益剰余金は132,580,138円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ4,092人(15.2%)減の延べ22,903人であり、岩村診療所は1,817人減、飯地診療所は827人減、三郷診療所は485人減、山岡診療所(医科)は522人減、串原診療所は54人減、透析センターは387人減と、すべてで患者数が減少している。また、歯科は830人(11.4%)減の延べ6,441人となり、山岡診療所(歯科)で301人、上矢作歯科診療所で529人の減となっている。いずれも前回よりも減少率が高く、新型コロナウイルス感染症の影響による診察控えと感染対策の徹底が要因と考えられる。

患者1人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から502円増の12,891円となり、歯科は399円増の7,465円と増加した。(公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所(医科・歯科)の実績を含む)

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より5.34ポイント減少して、100円で99円17銭の収入しかなく、診療所本来の医業収支比率も、前年度より8.11ポイント減少して55.52%と低い状況にあり、一般会計繰入金である医業外収益によって収益を確保しても、4,014,014円の純損失であった。

以上のように、本業にあたる医業では、新型コロナウイルス感染症による影響で、医科と歯科を合わせた全体で、前年度と比べ延患者数4,922人(14.4%)と例年以上の減少となり、厳しい運営状況である。

今後も、人口が減少傾向にある中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、市内2病院や近隣の病院との連携を進めるとともに、国保直診の本来の役割を再認識して地域や家庭との連携を深め、市民が利用しやすく、安心して診療が受けられるよう、一層の努力をお願いしたい。

令和2年度 恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表 (消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	540,850,000	481,001,693	△ 59,848,307	88.9	100.0
医業収益	304,488,000	259,480,439	△ 45,007,561	85.2	54.0
医業外収益	234,212,000	219,421,254	△ 14,790,746	93.7	45.6
特別利益	2,150,000	2,100,000	△ 50,000	97.7	0.4

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	541,891,000	484,674,427	0	57,216,573	89.4	100.0
医業費用	522,900,000	478,653,071	0	44,246,929	91.5	98.8
医業外費用	15,841,000	3,921,356	0	11,919,644	24.8	0.8
特別損失	2,150,000	2,100,000	0	50,000	97.7	0.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	49,675,000	27,767,859	△ 21,907,141	55.9	100.0
企業債	13,500,000	12,000,000	△ 1,500,000	88.9	43.2
補助金	2,947,000	2,540,000	△ 407,000	86.2	9.2
出資金	13,228,000	13,227,859	△ 141	100.0	47.6
貸付金返済金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	62,792,000	41,509,328	0	21,282,672	66.1	100.0
建設改良費	22,947,000	21,667,536	0	1,279,464	94.4	52.2
企業債元金償還金	19,845,000	19,841,792	0	3,208	100.0	47.8
貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,741,469円は、過年度分損益勘定留保資金13,636,640円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,829円で補填

(別表14)

令和2年度 恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書(消費税抜き)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	258,065,528	53.9	医業費用	464,796,728	96.3
外来収益	240,556,439	50.2	給与費	281,117,842	58.2
介護収益	1,788,630	0.4	材料費	57,065,903	11.8
その他医業収益	15,720,459	3.3	経費	83,048,438	17.2
			減価償却費	42,830,675	8.9
			資産減耗費	357,543	0.1
			研究研修費	376,327	0.1
医業外収益	218,764,504	45.7	医業外費用	16,047,318	3.3
受取利息及び配当金	147,506	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,514,660	0.3
負担金交付金	168,903,955	35.3	消費税及び地方消費税	491,000	0.1
他会計補助金	41,637,980	8.7	雑損失	14,041,658	2.9
補助金	5,495,000	1.2			
長期前受金戻入	993,581	0.2			
その他医業外収益	1,586,482	0.3			
特別利益	2,100,000	0.4	特別損失	2,100,000	0.4
その他特別利益	2,100,000	0.4	その他特別損失	2,100,000	0.4
合 計	478,930,032	100.0	合 計	482,944,046	100.0
医業利益	△ 206,731,200	—	当年度純利益	△ 4,014,014	—
医業外利益	202,717,186	—	前年度繰越利益剰余金	136,594,152	—
経常利益	△ 4,014,014	—	当年度未処分利益剰余金	132,580,138	—

※負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」は「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」は「未処理欠損金」に読み替える。

令和2年度 恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部			負債・資本の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
資産合計	1,334,037,121	100.0	負債合計	248,113,559	18.6
固定資産	516,296,300	38.7	固定負債	172,312,819	12.9
有形固定資産	499,939,593	37.4	企業債	172,312,819	12.9
土地	88,227,000	6.6	建設改良等企業債	172,312,819	12.9
建物	271,659,993	20.4	流動負債	68,432,947	5.1
建物附属設備	38,983,619	2.9	企業債	29,252,846	2.2
構築物	112,670	0.0	建設改良等企業債	29,252,846	2.2
車両及び運搬具	1,774,759	0.1	未払金	22,056,101	1.7
器具及び備品	99,181,552	7.4	未払消費税及び地方消費税	491,000	0.0
無形固定資産	11,356,707	0.9	引当金	16,433,000	1.2
その他無形固定資産	11,356,707	0.9	賞与引当金	13,814,000	1.0
投資	5,000,000	0.4	法定福利費引当金	2,619,000	0.2
出資金	5,000,000	0.4	その他流動負債	200,000	0.0
流動資産	817,740,821	61.3	繰延収益	7,367,793	0.6
現金預金	520,223,397	39.0	長期前受金	7,367,793	0.6
未収金	281,314,609	21.1	資本合計	1,085,923,562	81.4
貯蔵品	16,202,815	1.2	資本金	857,343,424	64.3
			剰余金	228,580,138	17.1
			利益剰余金	228,580,138	17.1
			減債積立金	96,000,000	7.2
			当年度未処分利益剰余金	132,580,138	9.9
合計	1,334,037,121	100.0	合計	1,334,037,121	100.0